

論文要旨

看護学専攻	分野名	広域実践看護学分野	主研究指導 教員名	春山 早苗
学籍番号		DN1802	氏名	山縣 千開
論文題目	市町村保健師による乳幼児を持つ低所得世帯への支援体制づくり			

I. 目的 乳幼児を持つ低所得世帯は、子どものためのミルクや育児用品を用意できなかったり、身近な支援者がいないなど複雑多問題があり、積極的な育児支援が必要となる。そのような世帯への支援体制づくりは、個別支援と地域資源整備に関わる看護実践から成り、並行して進められる。一方で、熟練保健師は、培った経験により複雑多問題な状況に対応し支援体制づくりを行っているが、その看護実践は明らかにされていない。そこで、本研究では、市町村保健師による乳幼児を持つ低所得世帯への支援体制づくりを明らかにし、乳幼児を持つ低所得世帯への保健師活動指針の示唆を得ることを目的とした。

II. 研究デザイン 調査1と調査2によるマルチメソッドによる統合デザインにより実施した。

III. 方法 調査1では、市町村保健師を対象に、乳幼児を持つ低所得世帯への個別支援における課題と地域資源整備に関わる看護実践における課題について、自由記述によるアンケート調査を行った。調査2では、明らかになった課題を踏まえた個別支援及び地域資源整備に関わる看護実践について非構造化インタビューを行った。

【調査1】

目的: 乳幼児を持つ低所得世帯の個別支援と地域資源整備に関わる看護実践における市町村保健師の課題を明らかにすること。

対象: 子育て世代包括支援センターが設置され、保護率が全国平均値以上にある307か所の市町村に勤務する中堅期(6年目)以降等にある保健師で、乳幼児を持つ低所得世帯への看護実践の経験のある保健師

調査内容: 乳幼児を持つ低所得世帯への個別支援における課題、地域資源整備に関わる看護実践における課題等

調査方法: アンケートを郵送送付し、返信封筒にて回収した。

分析方法: 自由記述による個別支援における課題及び地域資源整備に関わる看護実践における課題をそれぞれコード化し、意味内容の類似性からカテゴリ化をした。さらに、導出されたカテゴリを回答者数から数量化した。また、個別支援における課題のカテゴリについては、個別支援の過程のどの段階で生じるのかを照らし合わせた。

【調査2】

目的: 明らかになった課題を踏まえ、個別支援及び地域資源整備に関わる看護実践を明らかにすること。

対象: 市町村保健師4名

選定方法: 厚生労働省の生活困窮者自立支援制度の事例集を参考に、低所得者支援で成果を上げていると思われた関東圏内の県庁の母子保健担当者に、低所得世帯支援に力を入れて

いる市町村の紹介を依頼し、次に、紹介された市町村の統括的立場にある保健師に、乳幼児を持つ低所得世帯支援で成果をあげている経験のある中堅期(6年目)以降にある保健師の紹介を得た。

データ収集方法:1人1回90分以内、必要に応じて2回目を60分以内とする非構造化インタビューを行った。

データ分析方法:ベナーの解釈学的アプローチに基づいた分析を行った。

IV. 結果

1. 乳幼児を持つ低所得世帯への個別支援と地域資源整備に関わる看護実践における市町村保健師の課題

回収数(率)は、85(27.7%)であった。個別支援における課題は、12のカテゴリが導出され、<キーパーソンがいない>、<養育能力を高めることが難しい>、<低所得世帯の把握>、<ミルク・おむつ・育児用品を用意できない>、<世帯全体の生活力や個々の能力の評価>などであった。次に、地域資源整備に関わる看護実践における課題は、12のカテゴリが導出され、<<低所得世帯が孤立しないよう地域で見守る体制>>、<<養育能力を高める支援を継続していく仕組み>>、<<福祉部署など庁内関係機関との連携>>、<<NPO など行政サービスでは行き届かない部分の支援ができる資源の把握と連携>>、<<ハイリスクケースの早期把握の仕組み>>、<<育児用品の不足を支援する仕組み>>などであった。

2. 課題を踏まえた市町村保健師の個別支援及び地域資源整備に関わる看護実践

個別支援については12テーマ、地域資源整備に関わる看護実践については9テーマが見出された。個別支援のテーマには、[世帯の問題の核心を捉えながら、世帯を特徴づける情報のピースを集める]、[直接、生活の場を観察して世帯の問題の構造を整理する]、[世帯の経済的リスクを判断する情報収集のために児童手当担当部署や年金担当部署などの庁内ネットワークを活用する]、[世帯の危うさを認識しながら、親らの頑張りや愛情を承認する]、[親らの不当と思われる言動の背景にあるものを拾いあげる]、[受診先などで親が自信をなくす経験をさせないよう取り持つ]、[物資の提供などで助けてもらえる実体験を重ねられるようにすることで、親らが自ら SOS を訴えられる関係性をつくっていく]などがあつた。地域資源整備に関わる看護実践におけるテーマには、『母子健康手帳交付や乳幼児健診における経済的問題に関連づけて展開する保健師の力量差をカンファレンスなどで補う』、『個々の世帯の問題の共有をきっかけに、親らの生活能力や養育能力が乏しくとも子どもの成長発達を促し支えられる関係機関をつくる』、『世帯に合わせた臨機応変な子育て支援を可能とする NPO とのパートナーシップを築く』、『個々の世帯の問題解決に向けて、関係者・関係機関の役割分担を明確化しコンセンサスを得る』、『要保護児童対策地域協議会を活かした定期的なケース会議により、福祉部署との関わりを深める』、『住民の経験を活かしつつ、親らを身近で支えられる資源を把握し増やす』などがあつた。

V. 考察

乳幼児を持つ低所得世帯への保健師活動指針として、以下が示唆された。

- 世帯の把握では、低所得世帯の把握などやハイリスクケースの早期把握の仕組みが課題となるため、栄養不良やネグレクトを観察し傾聴を意識しつつ、母子健康手帳交付や乳幼児健診でのアセスメントツール活用とスタッフミーティングを組み合わせた支援体制とする。

- 看護実践の必要性の明確化、看護実践の優先順位の判断では、世帯全体の生活力や個々の能力の評価が課題となるため、家庭訪問による生活の場の観察を重視しつつ、要保護児童対策地域協議会に、生活保護部署、児童手当担当部署や年金担当部署などの関係部署が参加する体制を整え、連携基盤の強化を併せて行っていく。
- 看護実践の実施では、養育能力を高めることが難しいことや、低所得世帯が孤立しないよう地域で見守る体制といったことが課題となるため、親らの育児の努力や愛情を尊重しながら支援を進めつつ、関係者・関係機関と世帯の橋渡し役となって、育児の中心を担う母親に寄り添える存在を身近な地域につくる。また、キーパーソンがいないことや、福祉部署など庁内関係機関との連携などが課題となるため、親らの不適切な育児や言動の背景や、身近な支援者に恵まれていない状況を理解しつつ、関係者・関係機関と親らへの心理的ケアの必要性を共有し、役割を明確にすることで、共に心理的ケアも行っていける支援体制としていく。そして、ミルク・おむつ・育児用品を用意できないことや、育児用品の不足を支援する仕組みなども課題となるため、親らの「助けてもらえる」実体験を通じて相談しやすい関係を築きつつ、地域に足を運び人脈を広げ、人的資源を発掘することで、臨機応変な支援を可能とする地域に根ざした支援体制とする。
- 保健師の知識や力量不足、保健師のアセスメント力を高める体制といった課題に対しては、これらの乳幼児を持つ低所得世帯への保健師活動指針を保健師間で共有していくことで、熟練保健師の培った経験を伝え合い共有し、知識や力量不足等を補い資質向上に活かしていく。

キーワード:市町村保健師、乳幼児を持つ低所得世帯、支援体制づくり、看護実践

Key words: Municipal Public Health Nurses, Low-income Households With Infants, Creating a Support System, Nursing Practice